

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 7 日現在

機関番号：34506

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2012

課題番号：22730376

研究課題名（和文） 国際会計基準のコンバージェンス・アドプションと業績報告に関する実証研究

研究課題名（英文） Empirical Study on performance reporting and the convergence and/or adoption of international accounting standards

研究代表者

若林 公美(WAKABAYASHI HIROMI)

甲南大学・経営学部・教授

研究者番号：20326995

研究成果の概要（和文）：本研究では、国際財務報告基準（IFRS）とのコンバージェンスおよびアドプションとそれによる影響、ならびに個別のトピックスとして業績報告について次の4つの課題を検討した。第一に、包括利益情報が投資家に有用であるかどうかを利益発表後の株価のドリフト（PEAD）に着目し、分析を行った。第二に、包括利益の算定に影響を及ぼす公正価値について、景気循環増幅効果をもたらすかどうかを検討した。第三に、国際会計基準審議会（IASB）と米国の財務会計基準審議会（FASB）でこれまで検討されてきている業績表示について、その論点を明らかにした。最後に、IFRSの導入が及ぼす影響を企業はどのようにとらえているのかについて、日本と韓国の上場企業に対してアンケート調査を行い、その結果を分析した。これらの4つの分析結果は、IFRSのアドプションによって、必ずしも投資家や企業にプラスの効果をもたらすとは期待されないことを示唆するものである。

研究成果の概要（英文）：This study investigates the influence of IFRS convergence and/or adoption, specifically, focusing on performance reporting. As a whole, the following four research questions are examined. First, I examine the usefulness of comprehensive income on post earnings announcement drift (PEAD). Second, in that comprehensive income depends on the fair value, I examines whether fair value accounting amplifies pro-cyclical effects. Third, the performance presentation issues are discussed based on discussion papers and exposure drafts by FASB/IASB and prior literature. Finally, firms' views for the adoption of IFRS are investigated via a questionnaire survey of listed companies in South Korea and Japan. These results suggest that the adoption of IFRS does not always provide benefit for investors and firms.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：会計学

キーワード：包括利益、PEAD、公正価値、IFRS、コンバージェンス、アドプション

1. 研究開始当初の背景

(1) 会計基準のグローバル化

グローバル化の流れのなかで、世界的な会計基準の統一によって、財務諸表の利用者の意思決定や利害調整を、より円滑に行うことが期待されている。しかしながら、情報利用者の様々な要求に耐えうる単一の会計基準を構築することは極めて困難であるばかりか、たとえ会計基準が統一されても、ビジネス慣行やガバナンス制度など各国に固有の要因によって、必ずしも質の高い情報を提供するとは限らないという批判もある (Ball, 2006)。

このような懸念や批判のなかで、EU や韓国では自国基準に代わり、すでに IFRS を強制適用 (アドプション) している。一方、米国やわが国の会計基準設定団体は、基準間の差異を縮めるコンバージェンスを目指して、重要な論点を取り上げ、議論を重ねてきた。この間、わが国は、コンバージェンスを続けていくなかで、いつアドプションを行うかということが常に議論されてきた。

(2) IFRS とのコンバージェンスやアドプションにおける重要な論点

IFRS とのコンバージェンスやアドプションを検討するうえで、最も重要な論点の 1 つに業績報告の問題がある。わが国においても、2011 年 3 月決算から開示が義務付けられている包括利益の有用性が検討されてきた。

たとえば、若林(2009)では、「包括利益と当期純利益のいずれが業績指標として優れているのか」という研究課題を検証するために、いずれの業績指標が株価形成によりよく反映されているのかという価値関連性の分析のほか、持続性、予測可能性、投資リスクの評価など複数の分析アプローチに基づいて検討した。しかし、包括利益を構成する純利益と OCI を比較した場合、これまで OCI 情報は業績として位置づけられず、開示フォーマットが異なっていた。このことから、純利益に比べて、OCI に対する株価反応は遅れているかもしれない。

この課題に取り組むべく、株価のドリフトに着目し、純利益と OCI 情報について、決算発表日周辺の株価反応のみならず、長期間の株価動向についても焦点を当てた分析を行うことにした。また、包括利益と純利益の差異をもたらすのは、公正価値評価であるため、公正価値の特性に関する分析も行うことにした。さらに、包括利益情報に対する株価反応が検出されるかどうかは、業績表示のあり方に関連するかもしれない。したがって、この点についても、論点整理を行うことにした。

IFRS のコンバージェンスとアドプションについては、その影響がプラスの効果をもたらすという見解とマイナスの効果をもたら

すという見解の対立がみられる。わが国企業は、それをプラスととらえるのかマイナスととらえるのか、さらに個別の要因にも踏み込んだ実態調査が必要であると考えられる。

(3) 本研究での課題

したがって、本研究では、次の 4 つの課題に取り組むこととした。①包括利益情報を純利益と OCI に区分し、これらの情報がどのように株価に織り込まれるのか、②包括利益に影響を及ぼす公正価値情報は、景気循環効果をもたらすのかどうかということを検討する。③業績表示のフォーマット、OCI 情報の実現とともに当該情報を純利益に算定するリサイクリングの是非など業績報告をめぐる論点を整理することにした。④IFRS の導入を企業がどのようにとらえているのか、企業側の意識を調査することにした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、国際会計基準とのコンバージェンスやアドプションがもたらす影響、特に、個別のトピックスとして業績報告に焦点を当てて分析することである。

(1) 包括利益情報と株価のドリフト

本研究の第一の目的は、包括利益と純利益の差額として OCI を算定し、それが純利益とともに、株価形成にどのように織り込まれるかに関して、実証的に調査することである。

わが国の企業会計基準第 25 号「包括利益の表示に関する会計基準」では、包括利益を企業活動に関する最も重要な指標ではなく、純利益に関する情報と併せて利用することにより、企業活動の成果についての情報の全体的な有用性を高めることができると明記している (基準第 25 号第 21 項)。この点に鑑みて、本研究では、純利益と OCI という 2 つの情報に着目することを通じて、包括利益が純利益と併せて利用されているかどうかを実証的に検討する。

これまで、わが国の先行研究では、純利益のほうが包括利益よりも、持続性、予測可能性、価値関連性が高く、投資リスクの評価にも有用であることが報告されている (若林, 2009)。本研究は、会計アノマリー研究の枠組みに基づいて、利益情報の有用性を検証する点で、先行研究とは異なっている。

(2) 公正価値と景気循環増幅効果

本研究の第二の目的は、公正価値の景気循環増幅効果を調べることである。包括利益の構成要素である OCI 情報は公正価値評価に基づくことから、公正価値情報の特徴を分析することは、OCI 情報の是非を検討するうえで有益な情報を提供しうる。

特に、公正価値が最も批判を集めたのは、サブプライムローンに端を発した米国の金融危機の折である。それは、決算日に公正価値で資産を評価することから、景気減退期にはより損失を膨らますとの懸念に基づくものであった。このような公正価値会計による景気循環増幅効果が当てはまるのであれば、公正価値の評価差額に基づく OCI は、ノイズであり、情報価値を有していないかもしれない。

(3) 業績表示に関する議論

OCI 情報に関する有用性の有無は、開示フォーマットに左右されるかもしれない。そこで、現在、業績表示のあり方をめぐる議論を整理することを第三の目的とする。

これまで、IASB と FASB は、共同で業績表示プロジェクトとして、業績報告のフォーマットを検討してきた。このプロジェクト自体は停止したものの、包括利益情報の開示方法に関しては、これまでの損益計算書に加えて、包括利益計算書を開示する（すなわち、純利益と包括利益の両方を業績として開示する）2 計算書方式と包括利益計算書のみを開示する（すなわち、包括利益のみをボトムラインとする）1 計算書方式の 2 つの開示方式が併存することや、OCI のうち、実現時に評価差額を純利益に振替えるリサイクリングの基準整備などに関して、現在行われている議論を整理することを目的とする。

(4) IFRS に対する企業の認識

本研究の第四の目的は、IFRS の導入を企業がどのようにとらえているのか認識することである。わが国ではコンバージェンスが進んでいるものの、IFRS を強制適用することに対しては強い懸念がみられる。そのなかで、わが国でも 2010 年から IFRS の任意適用が認められたことから、日本電波工業をパイオニアとして、自発的に IFRS を適用する企業が増えてきている。一方、隣国の韓国に目を向けると、2011 年から IFRS が強制適用されている。

このように、日韓企業で適用方針に違いがあることから、IFRS 適用への意識に相違があるかどうかを調査することを試みる。そして、日本企業と韓国企業へのアンケート調査から、両国の企業は IFRS をどのように認識しているのか、実態調査を行い、そこから得られる知見を明らかにしようとしている。

3. 研究の方法

本研究で取り上げた 4 つの課題について、それぞれの研究方法を述べる。

(1) 包括利益情報と株価のドリフト

まず、包括利益を純利益と OCI に区分し、

純利益と OCI 情報に対する決算発表日周辺の株価反応に着目する。そして、いずれの利益情報も同じく株価形成に織り込まれるかについて調査する。

かりに投資家が純利益を重視し、OCI を重視しなければ、純利益に対する株価反応は観察される一方で、OCI に対する反応は検出されないかもしれない。特に、本研究の分析は、データの制約から、2011 年に四半期決算で「その他の包括利益」あるいは「包括利益」の開示が義務付けられる以前の期間を対象としている。また、純利益とは異なり、包括利益や OCI 情報について、経営者予想の開示は義務付けられていない。

したがって、このような包括利益を取り巻く情報環境の違いが、決算発表日における純利益と OCI に対する株価反応の違いをもたらしているかもしれない。

この点を考慮し、本研究では、決算発表日周辺数日間の短期間だけではなく、決算発表 60 日後までの長期間にわたる株価動向にも着目し、純利益と OCI 情報に対する株価反応が異なるかどうかについて検証する。OCI 情報は、そもそも純利益とは異なり、これまで明示的な開示が行われていなかったため、投資家はそのインプリケーションを十分に理解するためには追加的な時間が必要であるかもしれない。そこで、短期と長期の株価動向を併せて分析している。

(2) 公正価値と景気循環増幅効果

公正価値評価される資産項目のうち、本研究では有価証券に焦点を当て、日本企業による有価証券の売買行動と日本経済の景気動向を反映する市場平均株価の関連性を分析する。かりに有価証券の正味売却額（売却額から購入額を控除した差額）と市場平均株価の間にマイナスの相関が確認されるならば、景気上昇局面で有価証券を買い越し、景気下降局面で有価証券を売り越していることが示唆される。このような企業の売買行動は、景気の波を増幅させるような売買行動とみなすことができる。

一方、有価証券の正味売却額と市場平均株価の間にプラスの相関がみられるならば、景気上昇局面で有価証券を売り越し、景気下降局面で有価証券を買い越していることから、そのような企業の売買行動は、景気の波を緩和させるような売買行動とみなすことができる。

企業による有価証券の売買行動は、次の 2 つの情報に基づいて測定することができる。1 つは、キャッシュ・フロー計算書に基づく

ものである。具体的には、投資活動の区分にプラス項目として計上される投資有価証券売却収入、有価証券売却収入、マイナス項目として計上される投資有価証券取得支出、有価証券取得支出のほかに、営業活動の区分に記載される有価証券・投資有価証券売却損益を加えることにより、簿価ベースでの正味売却額を算定する。もう1つは、有価証券の注記情報に着目した測定である。具体的には、当期に売却したその他有価証券の売却額から売却損益を取り除くことによって、簿価ベースでの売却額を把握することができる。一方、本研究では、市場平均株価に基づいて景気動向を把握する。日経平均株価に代表される市場平均株価が上昇すれば、景気が拡大しているとみなす。反対に、市場平均株価が下落していれば、景気が縮小しているとみなす。

次に、企業ごとにプールした時系列情報に基づき、有価証券の売却額と日経平均株価変化率の相関関係を計測する。当期の日経平均株価変化率だけでなく、前期と次期の日経平均株価変化率と有価証券の売却額の相関係数も併せて計測する。相関係数は、1社ごとに2002年から2009年までの8年間のデータに基づき算定する。

相関係数がマイナスの場合には、市場平均株価が下落している時により多くの有価証券が売却されたことを示すから、有価証券の売買行動が景気循環増幅効果をもつ。それに対して、相関係数がプラスの場合には、有価証券の売買行動が景気循環を緩和する効果をもつと考えられる。

さらに、どのような企業が景気循環と連動した有価証券の売買行動を行っているのかを調査するために、相関係数を従属変数とし、2002年から2009年までの8年間の有価証券売却収入と取得支出（絶対値）の合計またはその他有価証券の売却額の合計額を独立変数、売上高と売上高営業利益の標準偏差をコントロール変数とした回帰式を推定する。

(3) 業績表示に関する議論

まず、財務諸表の表示プロジェクトにおける一連の討議資料「財務諸表の表示に関する予備的見解」とスタッフ・ドラフト「財務諸表の表示に関する公開草案のスタッフ・ドラフト」に基づいて財務諸表の分類フォーマットを概観する。次に、財務諸表の表示プロジェクトから派生した「包括利益の表示プロジェクト」に基づく業績報告について、FASBとIASBの表示方式の違い、さらにはリサイクル情報の表示の相違を明らかにする。

(4) IFRSに対する企業の認識

日本企業に対するアンケート調査の実施方法は次のとおりである。2011年9月時点でデータの入手が可能であった上場企業（銀行・証券・保険を除く）3,476社の経理・財務担当役員宛に質問票を送付している（東京・大阪・名古屋・地方2,362社、新興市場1,114社）。2011年10月に質問票を一斉に郵送し、一カ月後を期限として郵送により回答を得た。一方、韓国企業に対するアンケート調査の実施方法は次のとおりである。まず、韓国有価証券市場の上場企業790社のうち666社について、2011年11月1日から1カ月の間に、電話により財務・経理担当者を特定する。次に、電子メールにより質問票を配信し、ウェブによる回答を依頼した。

この調査に基づき、IFRSの導入意識を分析する。また、IFRSとファイナンス理論は親和性が高いといわれることから、ファイナンス理論が十分浸透している企業において、IFRSの導入や理解が進んでいるかどうかを分析する。

4. 研究成果

本研究で取り上げた4つの課題について、それぞれの研究成果を述べる。

(1) 包括利益と株価のドリフト

四半期決算発表日周辺において、純利益とOCI情報に対する有意な株価反応がみられるかどうかを検証した結果は次のとおりである。

まず、決算発表の2日前から決算発表1日後という決算発表日周辺の4日間において、純利益情報に対する有意な株価反応を例証した。一方、OCIに対する株価反応は検出されなかった。つまり、決算発表時点で、市場は、純利益情報に強く反応することが確認された。

次に、決算発表60日後までの長期間にわたる株価動向を調査することによって、純利益とOCI情報に対する株価反応の違いがあるかどうかを検証した。

分析の結果、純利益に対しては株価のドリフトが観察されるのに対して、OCIにはそのような現象がみられないことがわかった。すなわち、OCI情報に対する反応が遅れているというよりも、OCI情報に市場が反応していないことと首尾一貫する結果が検出されたのである。

さらに、純利益とOCI情報のいずれの情報に市場が強く反応するかを検討した。分析の結果、純利益を所与とすると、OCIは超過リターンを追加的に説明することはできないのに対して、OCIを所与としても、純利益は超過リターンを有意に説明できることが確認された。このように、会計アナリシー研究

の枠組みに基づいて、利益情報の有用性を検証した結果、一貫して、純利益に対する株価反応は確認されたのに対して、OCIに対する有意な反応はみられないことがわかった。

(2) 公正価値と景気循環増幅効果

公正価値で評価される有価証券に着目すると、有価証券を積極的に売買する企業ほど、景気循環増幅効果をもつ売買行動を行っていることが確認された。分析結果は、すべての企業が景気循環増幅効果をもたらすような有価証券の売買行動に従事していることを示唆していない。しかし、有価証券の売買を積極的に行っている企業や業績のボラティリティが激しい企業については、そのような関連性を裏付ける証拠もみられた。

(3) 業績表示に関する議論

IASBとFASBが共同プロジェクトの一環として、開示した討議資料やスタッフ・ドラフトでは、財務諸表全体として一体性のある新たな開示フォーマットが提案された。そのなかで、包括利益のみをボトムラインとする1計算書方式への統一が提案された。しかし、その提案はコメントレーター等で大きな批判を受けた。

また、財務諸表の表示プロジェクトから派生した「包括利益の表示プロジェクト」においても、包括利益のみをボトムラインとする1計算書方式への統一を提案していた。しかし、この提案に対しても批判が強く、結局、1計算書方式のみならず、損益計算書と包括利益計算書の2つを開示する2計算書方式をオプションとして残すこととなった。

包括利益の開示をめぐるのは、その構成要素であるOCIと純利益を区分する基準が明示されないままに、金融商品、退職給付、外貨換算などの個別基準で場当たりの分類が行なわれているとの批判がある。

IASBは、2011年7月に公表したアジェンダ協議において、財務諸表の表示および包括利益の表示プロジェクトは、喫緊の課題ではなく、将来検討すべき課題として位置付けられた。しかし、コメントレーターでは、概念フレームワークの中で、①純利益とOCIをどのような基準に基づいて分類するのか、②どの項目がOCIに計上されるのか、③いつどの項目がOCIから純利益にリサイクリングされるのかという事柄に関して概念整理を行うことが重要であるとの意見が多数寄せられた。それに応えて、リサイクリングが、概念フレームワークの表示問題として取り扱われるに至っている。

(4) IFRSに対する企業の認識

IFRS導入に関する企業(CFO)の意識について、日韓企業を対象に実施したアンケート調査から得られた分析結果は次のとおりである。

まず、韓国企業のほうがIFRS導入のメリットを強く実感しており、デメリットに関する意識は、日韓企業ともに変わらないことがわかった。さらに、メリットとデメリットのいずれを強く実感するかに着目すると、日本企業のほうがよりデメリットを実感することが例証された。

次に、企業が直接実感できるメリットである財務諸表の作成負担、海外上場や資金調達について、韓国ではより強くメリットを実感することを示す証拠を得た。また、格付けや企業イメージの向上についても、韓国企業のほうがそのメリットを強く実感していることがわかった。

一方、両国企業全体としては、財務諸表の透明性の向上、資本コストの低下、企業価値評価への役立ちなど投資家にとってのメリットをあまり実感しておらず、見解に相違はみられないことが示された。注記の増加や監査コストなどのデメリットについても、日韓企業ともに強く実感することがわかった。

また、デメリットよりもメリットを強く実感する、すなわちIFRS導入に対してポジティブな企業とそうでない企業に分類して、同様の分析を行った。まず、IFRS導入に対してポジティブな企業とそうでない企業を比較すると、IFRS導入に対してポジティブな企業は規模が大きいという特徴を持つことが明らかになった。これはIFRSがグローバル企業を対象にした会計基準であることと一致する結果であるといえる。

さらに、IFRS導入にポジティブな企業は、そうでない企業に比べて、財務諸表の作成コストや資金調達の改善、財務諸表の透明性の向上、企業価値評価の有用性など、企業だけでなく投資家にとっての導入効果も強く認識する傾向にあることがわかった。日韓ともに、IFRS導入に対してポジティブな企業かどうかにかかわらず、IFRSのデメリットは強く認識されていることも明らかになった。

次に、ファイナンス理論を理解していることをIFRS導入に際しての重要な適用能力の1つであるにとらえ、その理解の程度がIFRS導入に対する意識に及ぼす影響に関して検証した。具体的には、従来からその理解のあり方に問題があるとされてきた株式の資本コストに関して、それをファイナンス理論と整合的にとらえているサンプルとそうでないサンプルに分け、前者はファイナンス理論をよく理解しているサンプル群(ファイナン

ス・グループ)、後者はそうでないサンプル群(非ファイナンス・グループ)とみなして、両者のIFRSに対する考え方の比較を行った。

日本企業の分析結果はかなり明瞭な形で示された。つまり、ファイナンス・グループは、非ファイナンス・グループと比較して、次のような特徴を有していた。

- ① IFRS をよりよく理解していると自ら認識している。
- ② より早くからIFRS導入に向けての研究を開始している。
- ③ M&A や減損について、IFRS 導入の影響を強く感じている。
- ④ メリットを、特に、企業価値評価における有用性を評価している。

一方、韓国では、ファイナンス理論に対する理解の程度で分けた2つのグループの間で、分析結果に有意な差はみられず、日本企業において、両者の間に上述のような差が出たことを勘案すると、きわめて対照的な結果が析出されたといわざるを得ない。

この結果に関するありうべき解釈の1つとして、両国のIFRSの導入方法の違いがあげられるかもしれない。日本では緩やかにIFRSの導入が図られ、その影響や導入効果を各企業が十分検討した上でIFRSを導入することができる。一方で、韓国ではそのような選択肢が与えられることなく、強制的にIFRSの導入が義務付けられたという可能性がある。このことが、日韓両国の分析結果の相違を生み出しているのかもしれない。

以上、本研究では、国際会計基準とのコンバージェンスやアドプションと関連する4つの研究課題について取り組んだ。その結果、IFRSの導入は、必ずしも投資家にプラスの効果をもたらしているとはいえないことがわかった。また、企業もメリットよりもデメリットを実感する傾向にあることが発見された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計8件)

- ① 馬場大治・若林公美、ファイナンス理論とIFRS、甲南経営研究、査読無、54巻1号、2013、刊行予定
- ② 若林公美、財務諸表の表示と包括利益、甲南経営研究、査読無、53巻4号、2013、43-73
- ③ 若林公美・馬場大治・長坂悦敬、日韓企業の経営比較：アンケート調査結果に基づいて、甲南経営研究、査読無、53巻1号、2012、31-66

- ④ 若林公美・馬場大治・長坂悦敬、IFRS時代における韓国企業の経営実態調査、BI Annual Research Report (甲南大学ビジネス・イノベーション研究所)、査読無、7巻、2012、79-103
- ⑤ 若林公美・馬場大治・長坂悦敬、IFRS時代における日本企業の経営実態調査、BI Annual Research Report (甲南大学ビジネス・イノベーション研究所)、査読無、7巻、2012、47-78
- ⑥ 若林公美、有価証券の売買行動と景気循環、国民経済雑誌、査読無、204巻1号、2011、75-88
- ⑦ 若林公美、音川和久、公正価値と景気循環増幅効果、産業経理、査読無、70巻2号、2010、70-83
- ⑧ 若林公美、包括利益と純利益の特性比較、証券アナリストジャーナル、査読無、48巻5号、2010、17-25

[学会発表] (計3件)

- ① 2012年8月30日、日本会計研究学会第71回大会、一橋大学、特別委員会『会計基準の国際統合と財務報告の基礎概念』、若林公美「包括利益と株価のドリフト」
- ② 7th August 2012, American Accounting Association 2012 Annual Meeting, Washington D.C, U.S.A., Wakabayashi, Hiromi and Kazuhisa Otagawa, “Fair value, Security Trading Activities and Pro-cyclicality: Evidence from Japan”
- ③ 9th May 2012, 35th European Accounting Association Annual Congress, Ljubljana, Slovenia, Wakabayashi, Hiromi and Kazuhisa Otagawa, “Fair value, Security Trading Activities and Pro-cyclicality: Evidence from Japan”

[図書] (計2件)

- ① 藤井秀樹編著、中央経済社、国際財務報告の基礎概念、若林公美、包括利益と株価のドリフト、2013年、刊行予定
- ② 甲南大学ビジネス・イノベーション研究所編、同文館出版、ビジネス・イノベーションのプラットフォーム、若林公美、IFRS導入意識に関する日韓企業の実態比較、183-198

6. 研究組織

(1) 研究代表者

若林 公美 (WAKABAYASHI HIROMI)
甲南大学・経営学部・教授
研究者番号：20326995